

塩竈市震災復興計画策定に関する 企業・事業所意向調査

中間集計結果

企業・事業所意向調査の概要

1) 調査の主旨

市内の事業所を対象として、被災状況、従業員の状況、事業再開の見通し、今後の経営に対する意向・要望、塩竈市の復興まちづくりに対する意向・提案等を把握し、復興計画の策定に反映するためアンケート調査を実施しました。

2) 調査の方法

長期総合計画において意向調査を行った事業所に対して、郵送によりアンケート調査票の配布・回収を行いました。

対象事業所は314社で、うち、この中間集計は、平成23年7月25日到着分までの75社分を集計したものです。

3) 調査実施時期

- ・アンケート調査票の郵送：平成23年7月16日
- ・アンケート調査票の回収：平成23年7月26日

平成23年8月2日

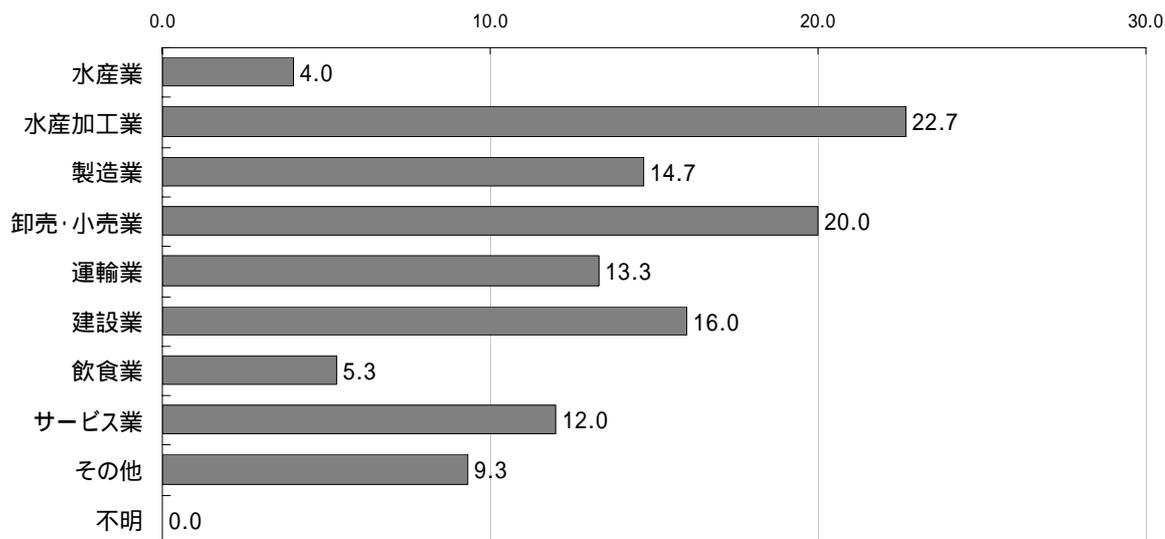
1. 回答者（事業所）属性.....	1
問 1 業種（複数回答）.....	1
問 2 創業年数.....	2
問 3 資本金.....	3
問 4 年間売上高.....	4
問 5 震災後の売上高の見通し.....	5
問 6 震災前の従業員数.....	6
問 7 震災前後の従業員数の変化.....	7
問 8 取引関係.....	8
問 9 震災後の取引関係の見通し.....	9
2. 防災への取り組み、震災後の対応について.....	12
問 10 過去 1 年間の防災訓練の実施の有無.....	12
問 11 防災訓練は役に立ったか.....	13
3. 被害状況について.....	14
問 14 被害状況.....	14
問 16 震災による事業活動への影響（複数回答）.....	15
4. 今後の経営について.....	16
問 17 事業再開の見通し.....	16
問 18 今後の基本的な経営方針.....	17
問 19 事業所の立地について.....	18
5. 今後の市の復興に向けた取り組みについて.....	19
問 22 災害に強いまちにするために必要な防災対策.....	19

1. 回答者（事業所）属性

問1 業種（複数回答）

【問1】貴社の業種を教えてください。（印はいくつでも）

- | | | | |
|--------|---------|-------|----------|
| 1 水産業 | 2 水産加工業 | 3 製造業 | 4 卸売・小売業 |
| 5 運輸業 | 6 建設業 | 7 飲食業 | 8 サービス業 |
| 9 その他（ | | | ） |

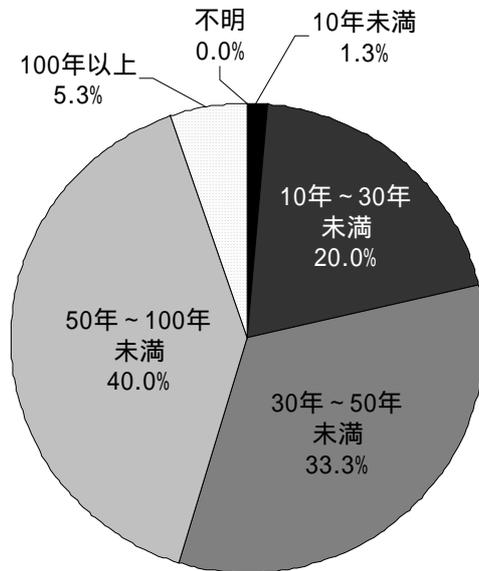


回答を頂いた事業所の業種は、水産加工業が約23%、卸売・小売業が約20%、建設業が約16%と続いています。

問2 創業年数

【問2】貴社の創業年数を教えてください。（印は1つだけ）

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1 10年未満 | 2 10年～30年未満 | 3 30年～50年未満 |
| 4 50年～100年未満 | 5 100年以上 | |

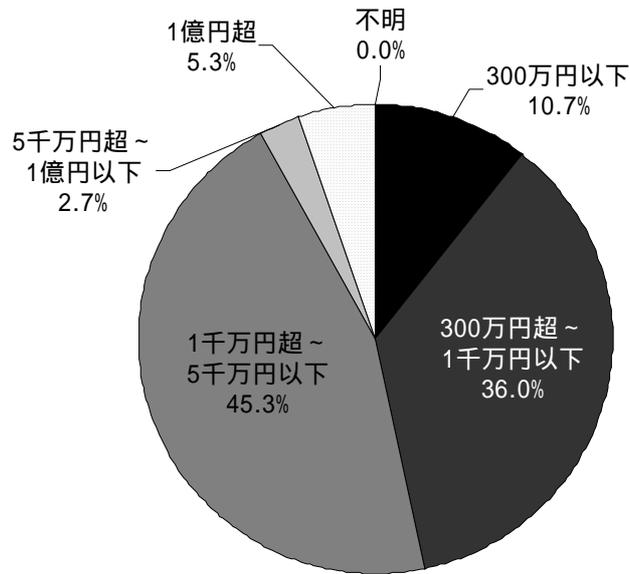


回答を頂いた事業所の創業年数は、「50年～100年未満」が最も多く約40%を占め、次いで、「30年～50年未満」が約33%、「100年以上」の事業所も約5%立地しているなど、長期にわたって経営が続けられている事業所が多い。

問3 資本金

【問3】貴社の資本金を教えてください。（印は1つだけ）

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 300万円以下 | 2 300万円超～1千万円以下 |
| 3 1千万円超～5千万円以下 | 4 5千万円超～1億円以下 |
| 5 1億円超 | |

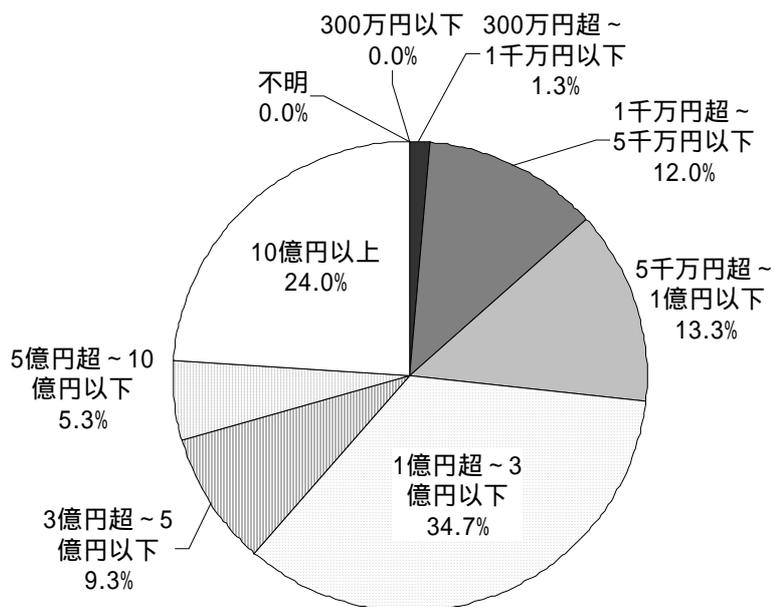


回答事業所の資本金は、「1千万円超～5千万円以下」の事業所が約45%と最も多く、次いで「300万円超～1千万円以下」の事業所が約36%となっています。

問 4 年間売上高

【問 4】被災前年度(H21 年度)の年間売上高を教えてください。(印は1つだけ)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 300万円以下 | 2 300万円超～1千万円以下 |
| 3 1千万円超～5千万円以下 | 4 5千万円超～1億円以下 |
| 5 1億円超～3億円以下 | 6 3億円超～5億円以下 |
| 7 5億円超～10億円以下 | 8 10億円以上 |

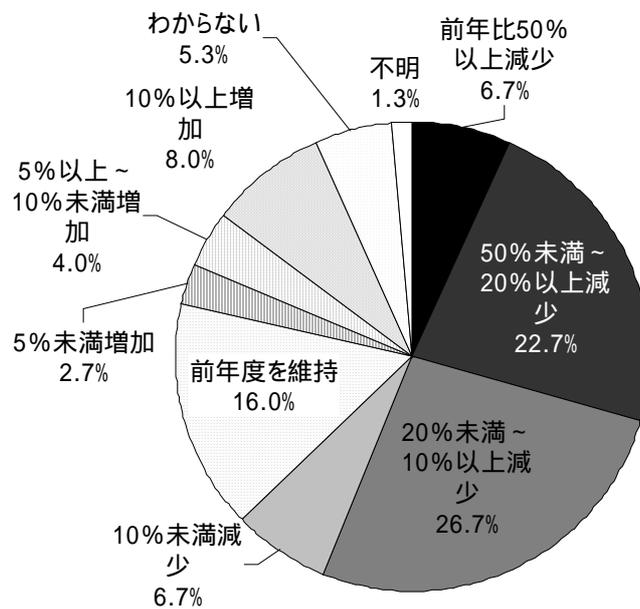


被災前年度の平成21年度の年間売上高は、「1億円超～3億円以下」の事業所が最も多く約35%を占め、次いで「10億円以上」が約24%と続いています。上記の事業所以外の年間売上高は、比較的分散しています。

問5 震災後の売上高の見通し

【【問5】震災前に比べ震災後の売上高の見通しはいかがですか。（印は1つだけ）

- 1 前年比50%以上減少の見込み 2 50%未満～20%以上減少の見込み
 3 20%未満～10%以上減少の見込み 4 10%未満の減少の見込み
 5 何とか前年程度を維持できそう
 6 5%未満増加の見込み 7 5%以上～10%未満増加の見込み
 8 10%以上増加の見込み
 9 わからない



震災後の売上高の見通しについては、回答事業所全体のうち、合わせて約63%の多くの事業所が対前年比で減少する厳しい見通しだとしています。

「20%未満～10%以上減少」とする事業所が約27%、「50%未満～20%以上減少」とする事業所が約23%、「前年比50%以上減少の見通し」とする事業所も約7%あります。

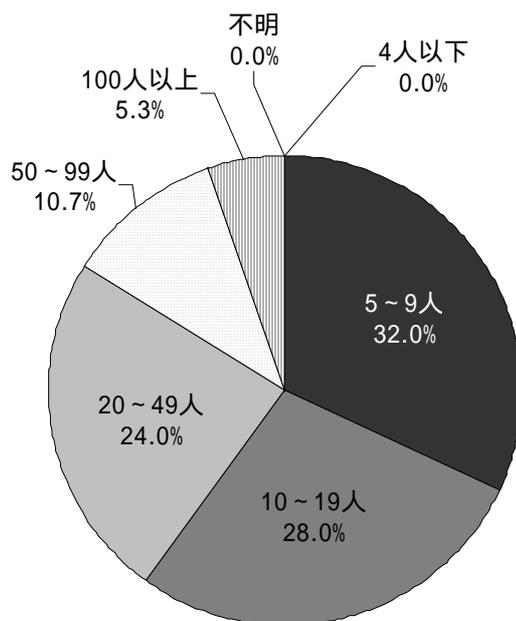
こうした厳しい状況の中、合わせて約15%の事業所では、増加する見通しを挙げています。また、「何とか前年度を維持できそう」とする事業所も約16%あります。

問6 震災前の従業員数

【問6】震災前の従業員数は経営者、パート・アルバイトを含めて何人ですか。

(印は1つだけ)

- | | | | | | | | |
|---|--------|---|--------|---|--------|---|--------|
| 1 | 4人以下 | 2 | 5~9人 | 3 | 10~19人 | 4 | 20~49人 |
| 5 | 50~99人 | 6 | 100人以上 | | | | |



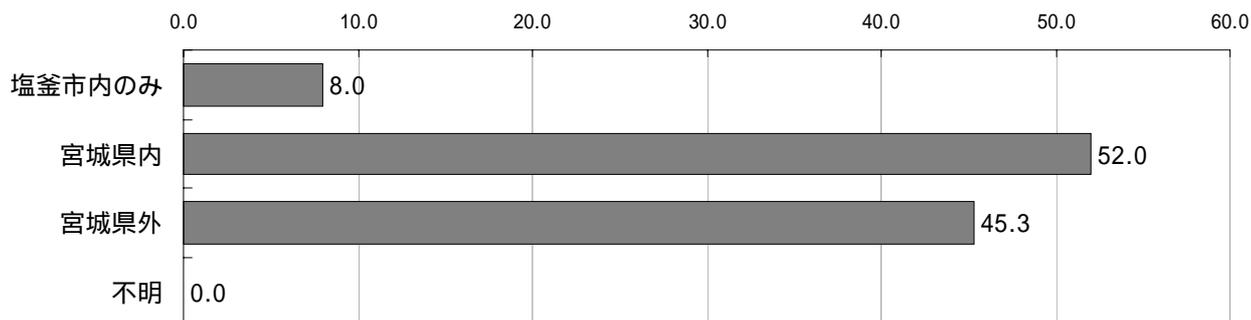
回答頂いた事業所の震災前の従業員数は、「5~9人」が最も多く約32%、次いで「10~19人」が約28%、「20~49人」が約24%と、比較的中小規模の事業所が多くなっています。

問 8 取引関係

【問 8】貴社の取引関係についてお尋ねします。（印は1つだけ）

（ ）内はご記入ください。

- | | |
|--------------|---|
| 1 塩竈市内だけ | |
| 2 宮城県内（主な都市は | ） |
| 3 宮城県外（主な都市は | ） |



（注）上記には、複数回答をした事業所も含まれています。

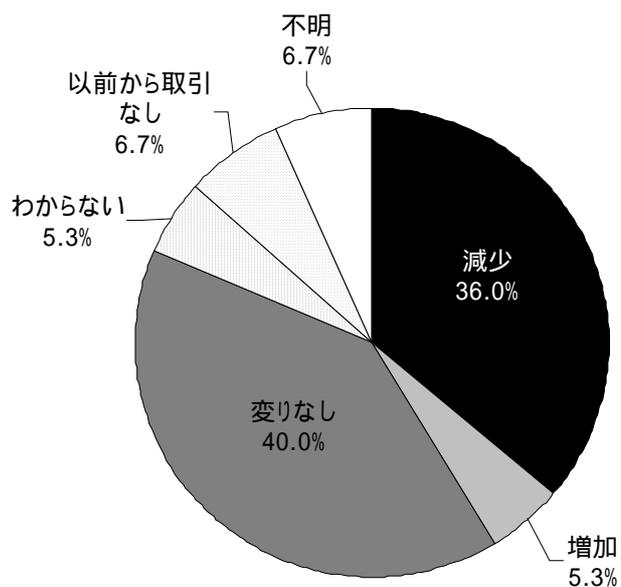
回答を頂いた事業所の取引先は、「塩竈市内のみ」の事業所は約 8 %と少なく、「宮城県内」が約 5 2 %、「宮城県外」が約 4 5 %となっています。

問9 震災後の取引関係の見通し

【問9】震災後、取引関係の見通しはどのようになるとお考えですか。
下記の項目ごとに1つだけ 印をつけてください。

塩竈市内企業との取引は

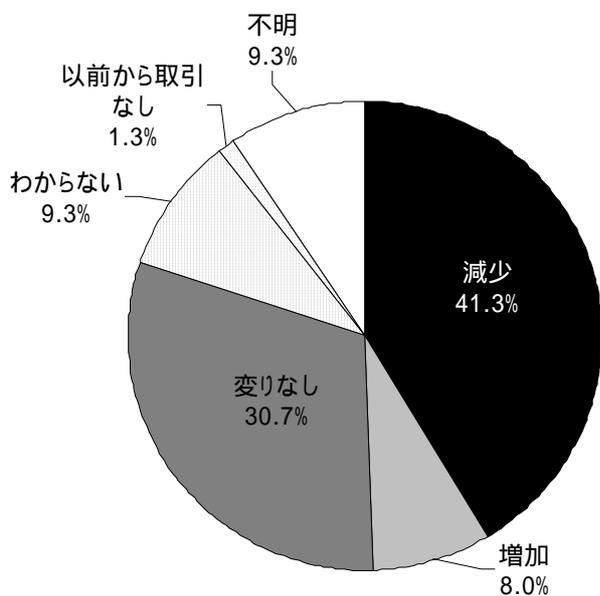
- | | | |
|---------|-------------|----------|
| 1 減少しそう | 2 増加しそう | 3 変わりはない |
| 4 わからない | 5 以前から取引がない | |



震災後の塩竈市内企業との取引については、「変わりはない」とする事業所が約40%で最も多いものの、約36%の事業所が「減少しそう」と厳しい見通しを示しています。

塩竈市を除く宮城県内の企業との取引は

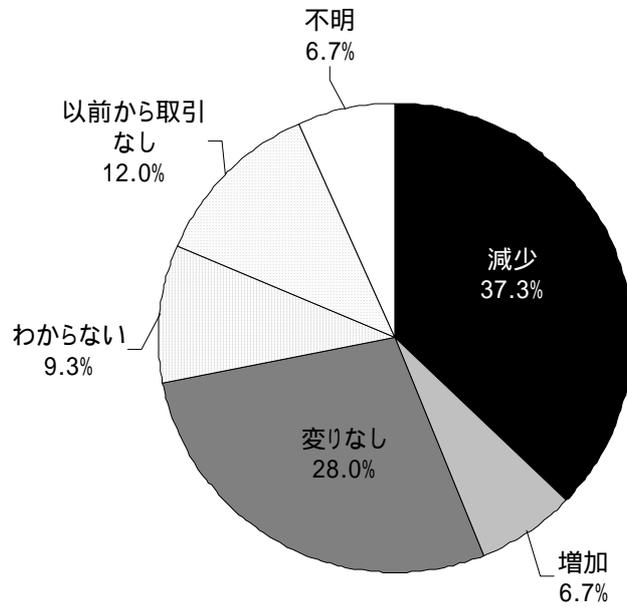
- | | | |
|---------|-------------|----------|
| 1 減少しそう | 2 増加しそう | 3 変わりはない |
| 4 わからない | 5 以前から取引がない | |



震災後の宮城県内の取引の見通しについては、「変わりはない」とする約31%の回答事業所を、「減少しそう」とする事業所が約41%と上回っています。

宮城県外の企業との取引は

- | | | |
|---------|-------------|----------|
| 1 減少しそう | 2 増加しそう | 3 変わりはない |
| 4 わからない | 5 以前から取引がない | |



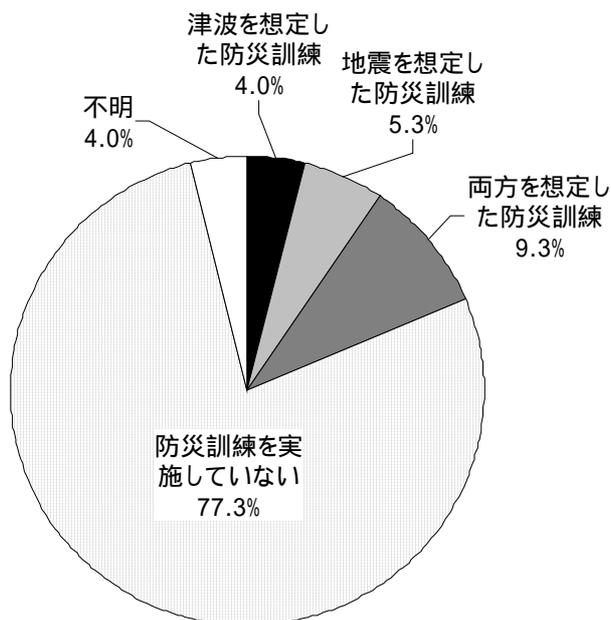
震災後の宮城県外の取引の見通しについては、「減少しそう」とする事業所が約37%と、「変わりはない」とする事業所の約28%を上回っています。

2. 防災への取り組み、震災後の対応について

問 10 過去 1 年間の防災訓練の実施の有無

【問 10】直近の 1 年間に津波、地震を想定した防災訓練を実施しましたか。

- 1 津波を想定した防災訓練を実施した
- 2 地震を想定した防災訓練を実施した
- 3 津波、地震の両方を想定した防災訓練を実施した
- 4 津波、地震を想定した防災訓練は実施していない



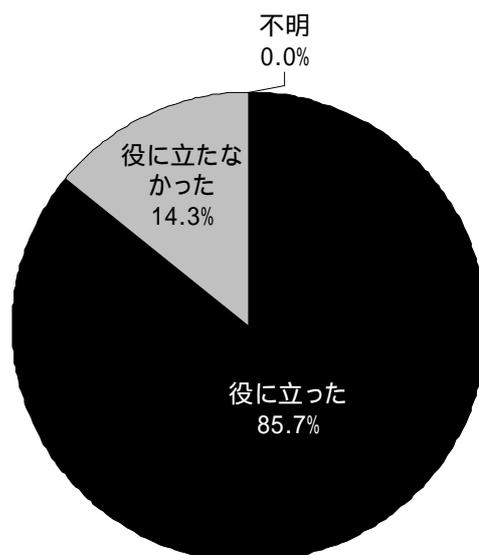
過去 1 年間に、何らかの防災訓練を実施した事業所は 20%弱にとどまっており、「津波、地震を想定した防災訓練は実施していない」とする事業所が約 77%にのぼっています。

問 11 防災訓練は役に立ったか

【問 11】問 10 で「1 津波を想定した防災訓練を実施した」、「2 地震を想定した防災訓練を実施した」、「3 津波、地震の両方を想定した防災訓練を実施した」と回答された事業所にお尋ねします。

今回の震災時の対応において、防災訓練は役に立ちましたか。

- 1 役に立った
- 2 役に立たなかった



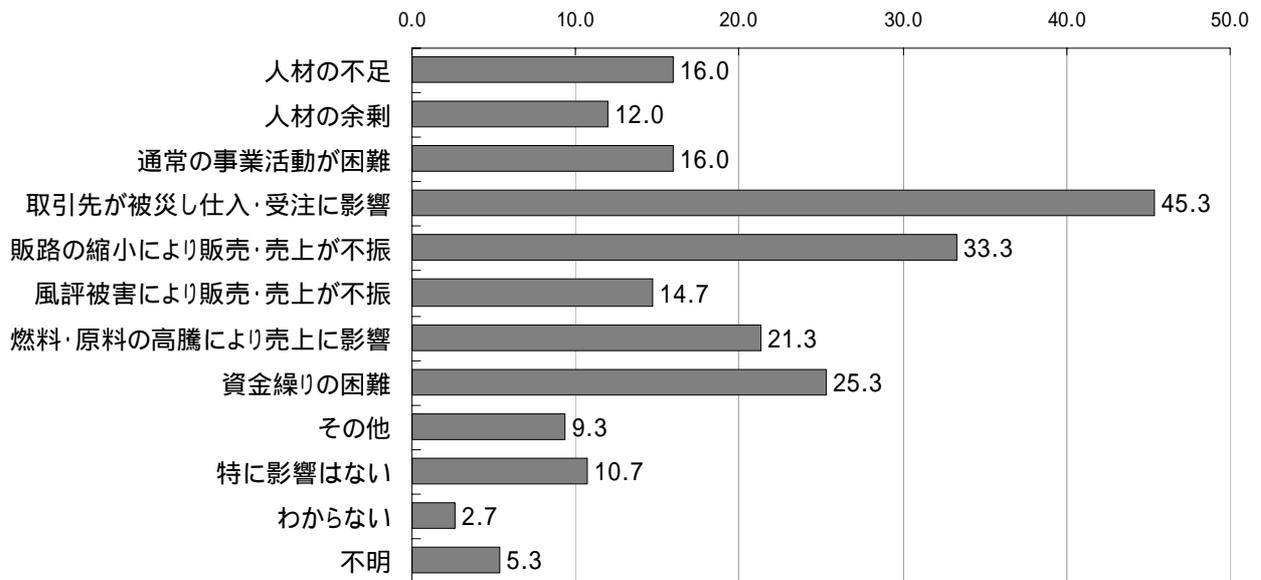
何らかの防災訓練を実施した事業所では、大部分の約 86% が「役に立った」として
います。「役に立たなかった」とする事業所は約 14% となっています。

問 16 震災による事業活動への影響（複数回答）

【問 16】震災によって事業活動にどのような影響が出ていますか。

主なもの 3 つ以内に 印をつけてください。

- 1 人材の不足
- 2 人材の余剰
- 3 物流・配送システムが復帰していないため通常の実業活動が困難
- 4 取引先が被災し、仕入・受注に影響
- 5 販路の縮小により販売・売上が不振
- 6 風評被害により販売・売上が不振
- 7 燃料・原料の高騰により売上に影響
- 8 資金繰りの困難
- 9 その他（具体的に
- 10 特に影響はない
- 11 わからない



東日本大震災による事業活動への影響については、「取引先が被災し仕入れ・受注に影響」とする事業所が最も多く約 45% となっています。

次いで、「販路の縮小により販売・売上が不振」とする事業所が約 33% で続いています。

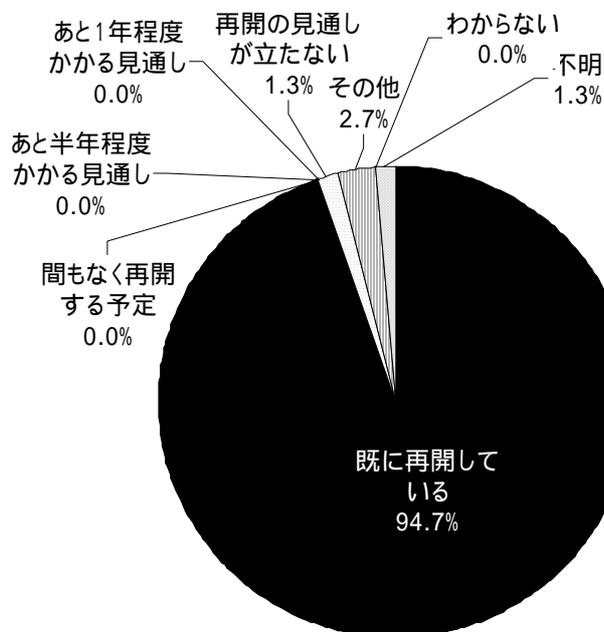
「資金繰りの困難」を挙げる事業所が約 25%、「燃料・原料の高騰により売上に影響」を挙げる事業所も約 21% と多くなっています。

4. 今後の経営について

問 17 事業再開の見通し

【【問 17】事業再開の見通しはいかがですか。（ 印は1つだけ）

- 1 既に再開している
- 2 間もなく再開する予定
- 3 あと半年程度かかる見通し
- 4 あと1年程度かかる見通し
- 5 再開の見通しが立たない
- 6 その他（具体的に)
- 7 わからない



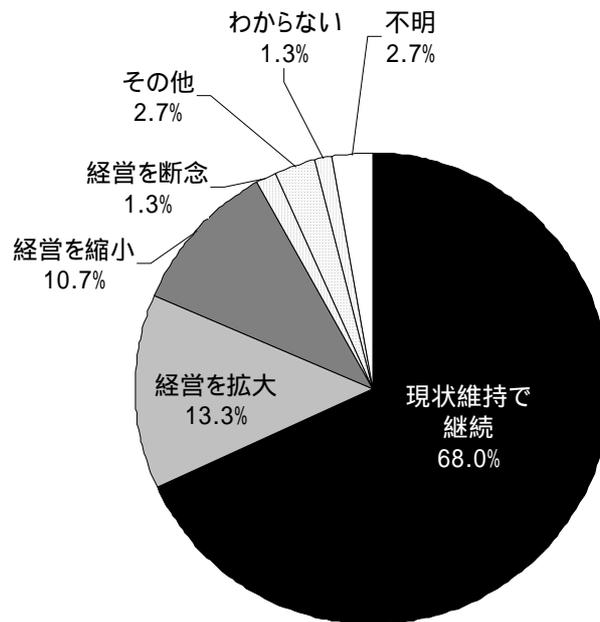
東日本大震災後の事業再開について、回答事業所の大部分の約95%が「既に再開している」としています。

約1%とごく少数ですが「再開の見通しが立たない」とする事業所もあります。

問 18 今後の基本的な経営方針

【問 18】今後の基本的な経営方針についてお尋ねします。（ 印は1つだけ）

- 1 現状維持で継続
- 2 経営を拡大
- 3 経営を縮小
- 4 経営を断念
- 5 その他（具体的に ）
- 6 わからない



今後の基本的な経営方針については「現状維持で継続」とする事業所が最も多く約68%を占めています。

「経営を拡大」するとした事業所は約13%となっており、逆に、「経営を縮小」するとした事業所は約11%となっています。

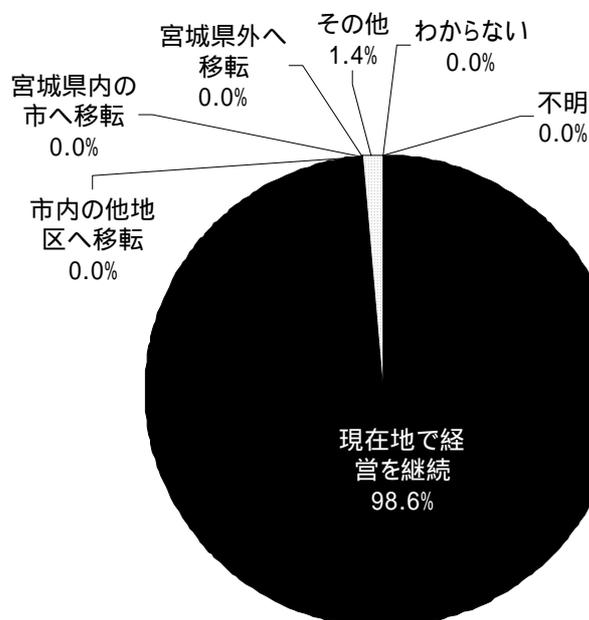
約1%とごく少数ながら「経営を断念」するとした事業所もあります。

問 19 事業所の立地について

【問 19】問 18 で「 1 現状維持で継続」、「 2 経営を拡大」、「 3 経営を縮小」と回答された事業所にお尋ねします。

事業所の立地についてはいかがお考えですか。（ 印は 1 つだけ）

- 1 現在地で経営を継続
- 2 市内の他地区へ移転するつもり
- 3 宮城県内の他市へ移転するつもり
- 4 宮城県外へ移転するつもり
- 5 その他（具体的に)
- 6 わからない



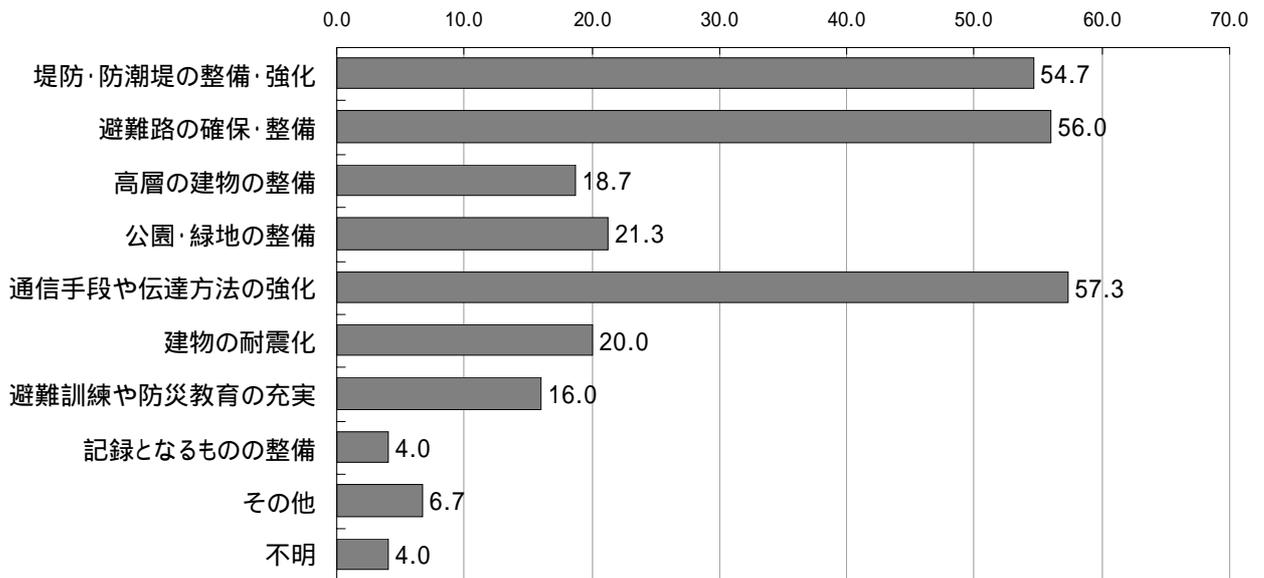
経営を継続するとした事業所について、その立地については、回答して頂いたほぼ全事業所の約 99% が「現在地で経営を継続」するとしています。
市内や市外への移転を考えている事業所はありませんでした。

5. 今後の市の復興に向けた取り組みについて

問 22 災害に強いまちにするために必要な防災対策

【問 22】今後、塩竈市を災害に強いまちとするため、どのような防災対策が重要だとお考えですか。特にあてはまるもの3つに 印をつけてください。

- 1 浸水を防ぐ堤防・防潮堤の整備・強化
- 2 非常時に迅速に避難できる避難路の確保・整備
- 3 津波から避難できる高さがある高層の建物の整備
- 4 防災拠点になる公園・緑地の整備
- 5 震災情報や避難情報の通信手段や伝達方法の強化
- 6 建物の耐震化
- 7 避難訓練や防災教育の充実
- 8 震災の伝承やモニュメントの設置など記録となるものの整備
- 9 その他（具体的に）



必要な防災対策については、「震災情報や避難情報の通信手段や伝達方法の強化」が約57%、「非常時に迅速に避難できる避難路の確保・整備」が約56%、「浸水を防ぐ堤防・防潮堤の整備・強化」が約55%となっており、これら3項目が特に必要だと考えられています。